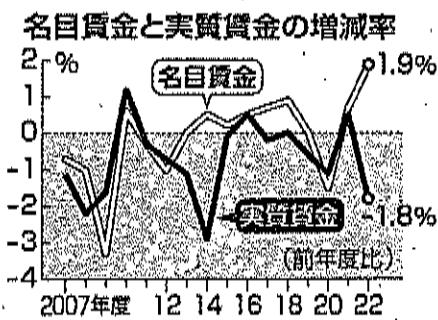


実質賃金が1.8%減

22年度給与増も物価高直撃

厚生労働省が23日発表した2022年度の毎月勤労統計調査（確報、従業員5人以上）によると、現金給与総額（名目賃金）に物価の変動を反映させた実質賃



金は、前年度比1.8%減少しました。マイナスは2年ぶり。名目賃金は増加したものの、相次ぐ値上げが直撃して物価の伸びがこれを上回りました。

実質賃金の落ち込み幅は、消費税増税の影響で物価が上昇した14年度（2.9%減）以来8年ぶりの大きさとなります。

基本給や残業代などを合わせた22年度の各目賃金は1人当たり月平均で32万6308円となり、前年度に比べて1.9%増えまし

た。2年連続のプラスで、

1991年度以来31年ぶりの増加幅でした。

一方、実質賃金の算出に用いる22年度の消費者物価指数（持ち家の帰属家賃を除く総合）は3.8%上昇。食品価格や電気代、ガス代などが高騰し、各目賃金の伸び以上に物価水準が上昇しました。

各目賃金のうち、基本給が中心の「所定内給与」が1.1%増、残業代を含む「所定外給与」は4.1%増。賞与など「特別に支払われた給与」は4.5%増

加しました。就業形態別で

は、正社員ら一般労働者が2.3%増の43万392円。パートタイム労働者は2.8%増の10万2791円でした。

総実労働時間は1人当た

り月平均で、0.4%増の136.4時間。所定内労働時間は0.1%増え、所定外も3.9%増えまし

た。